

総務政策常任委員会資料

令和5年5月25日

総務部

目次

1	総務部幹部職員名簿	3
2	総務部の組織	4
3	総務部の主な分掌事務と職員数	8
4	総務部の令和5年度当算予算	10
5	総務部各課の業務概要	
	・ 総務課	12
	・ 人事課	15
	・ 財政課	18
	・ 財産総合管理課	21
	・ 税務課	24
	・ 市町村課	27
	・ 総務事務センター	30
	・ 危機管理課	33
	・ 消防保安課	36

1 総務部幹部職員名簿

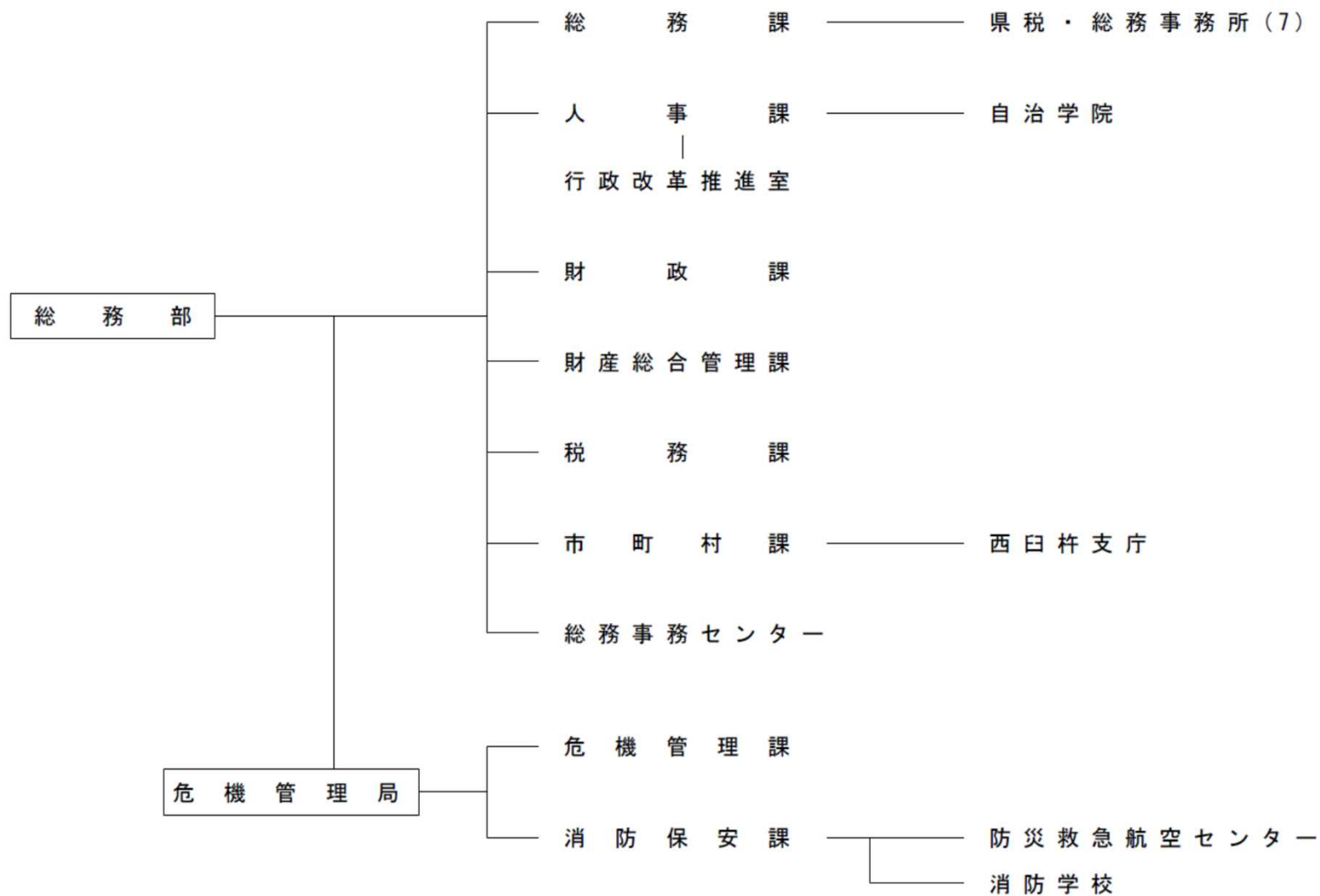
(令和5年4月1日現在)

総務部長	わたなべ よしのり 渡 辺 善 敬
危機管理統括監	よこやま なおき 横 山 直 樹
総務部次長（総務・市町村担当）	だいとう おさむ 大 東 収
総務部次長（財務担当）	かわばた てるじ 川 端 輝 治
危機管理局長兼危機管理課長	わたなべ せつこ 渡 邊 世津子

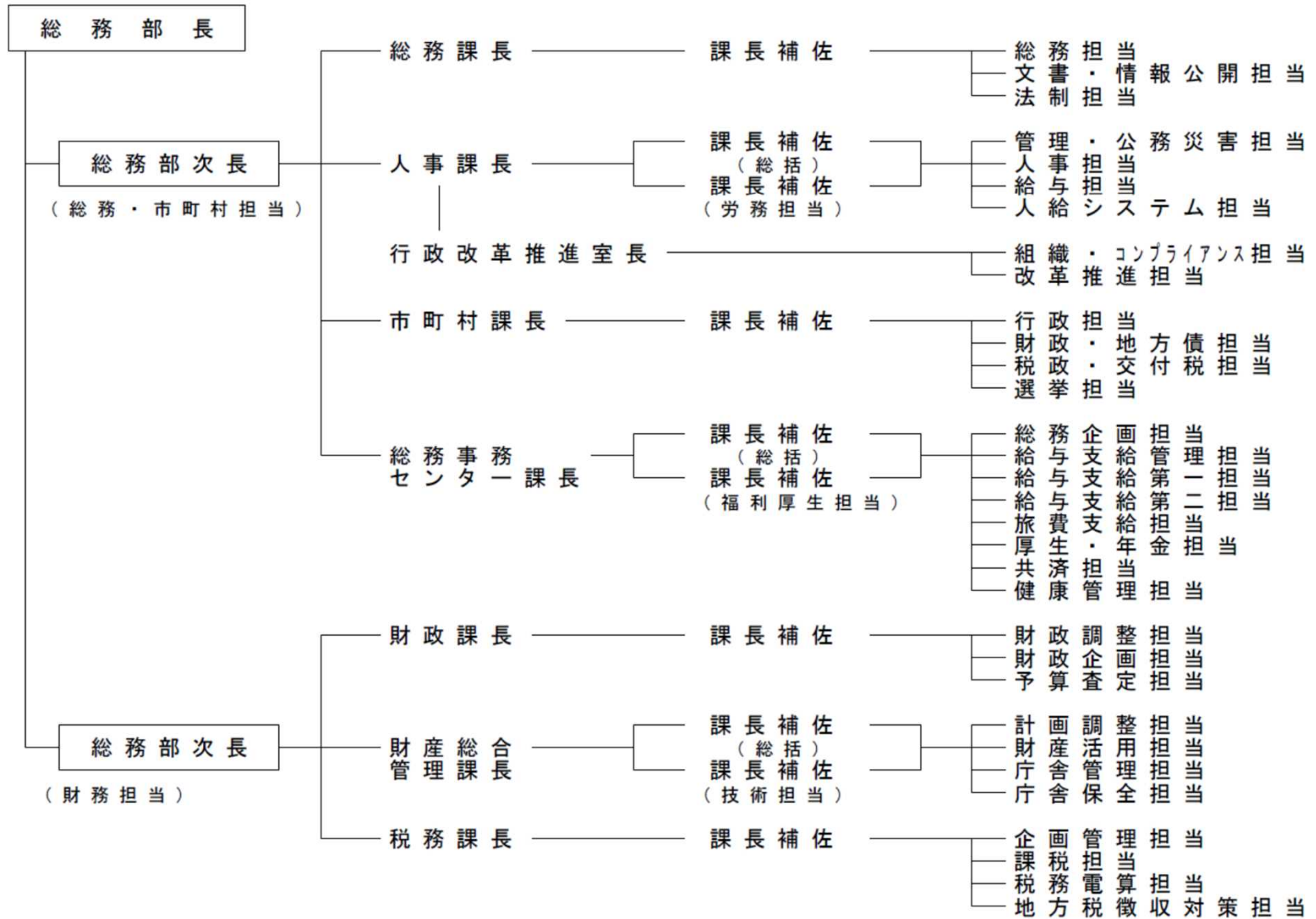
課 名	課 長 等	課長補佐
総務課	課長 くらいわ けんじ 黒 岩 賢 二	副参事兼 しまだ ただし 課長補佐 鎌 田 正
	課長 な す たかき 那 須 隆 輝	課長補佐 さとう じゅんいちろう (総括) 佐 藤 純一郎
人事課	行政改革 とくまつ かずとよ 推進室長 徳 松 一 豊	課長補佐 はしくら あつひさ (労務担当) 橋 倉 篤 寿
	部参事兼 こうづま かつあき 課長 高 妻 克 明	課長補佐 まつだ たかし 松 田 隆
財産総合管理課	課長 おにつか やすゆき 鬼 塚 保 行	課長補佐 おおつか ひであき (総括) 大 塚 英 昭
		課長補佐 すずき としあき (技術担当) 鈴 木 利 亮
税務課	課長 えびはら しんじ 蛭 原 真 治	課長補佐 へいじま かずひろ 幣 島 和 裕
市町村課	課長 いけだ ゆきひろ 池 田 幸 優	課長補佐 みやざき ともみ 宮 崎 智 美
総務事務センター	課長 きよふじ そうはち 清 藤 莊 八	課長補佐 ごとう みちひろ (総括) 後 藤 道 洋
		課長補佐 さんだい なおこ (福利厚生担当) 山 台 直 子
危機管理課	局長兼 わたなべ せつこ 課 長 渡 邊 世津子	課長補佐 せきや こうじ (総括) 関 谷 幸 二
		課長補佐 さとう つねあき (危機管理・防災担当) 佐 藤 恒 昭
消防保安課	課長 てらだ けんいち 寺 田 健 一	課長補佐 ながとも ひでかず 長 友 英 和

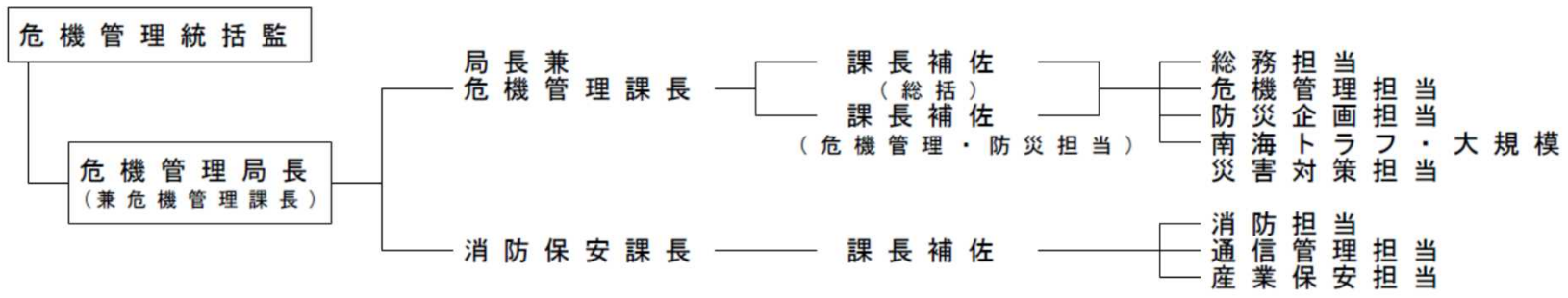
たばし きよたか
県議会担当 総務課 主幹（総務担当） 田 端 清 貴

2 総務部の組織

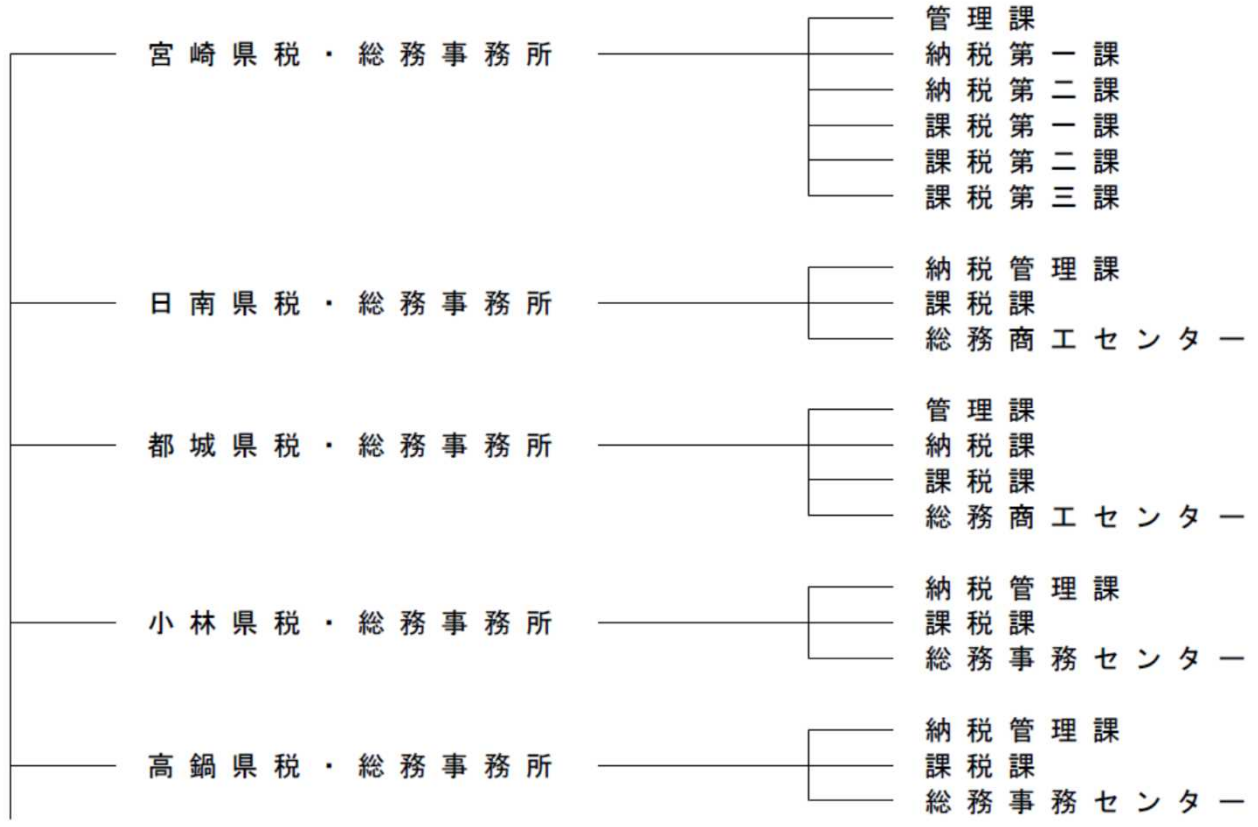


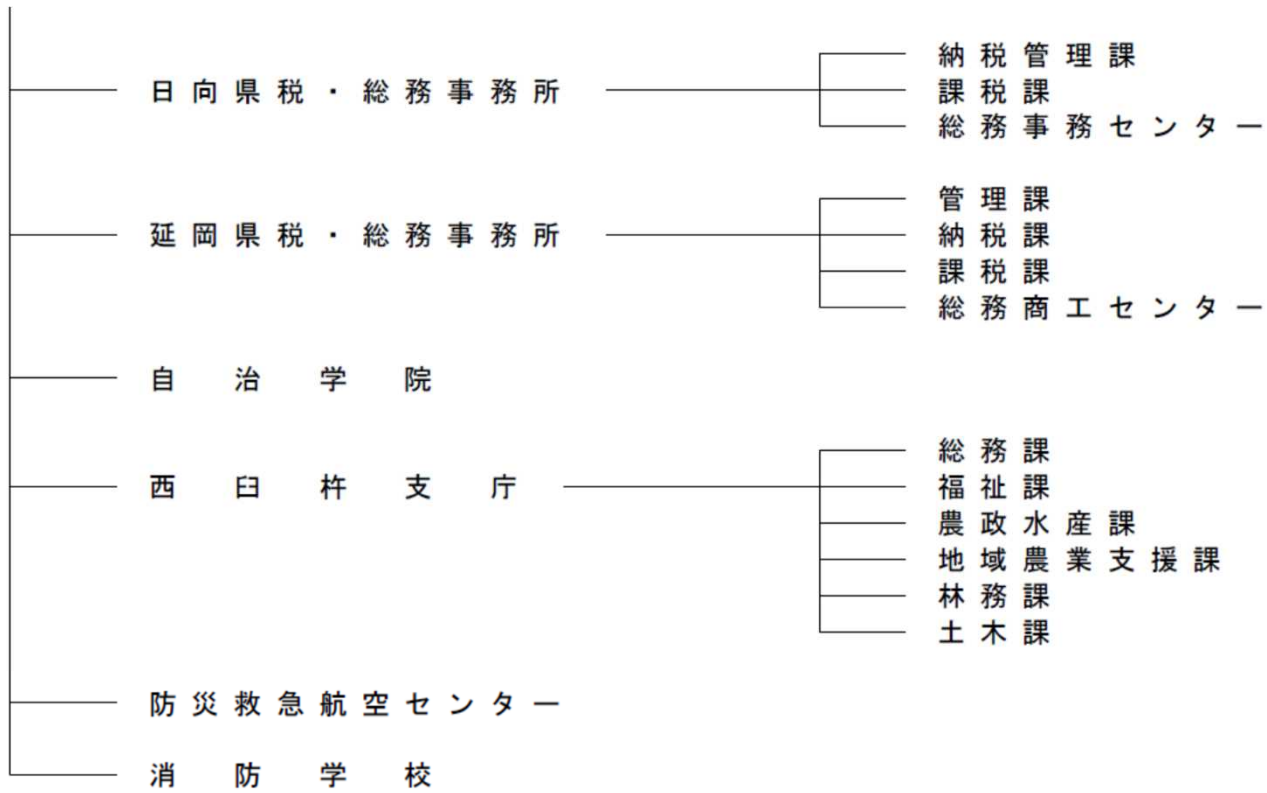
(1) 本 庁





(2) 出先機関





3 総務部の主な分掌事務と職員数

課室名	職員数	分掌事務
総務課	17名	<ol style="list-style-type: none"> 1 文書管理、浄書印刷に関する事。 2 情報公開、個人情報保護に係る企画及び総合調整に関する事。 3 条例・規則等の審査、県公報に関する事。
人事課	36	<ol style="list-style-type: none"> 1 職員の人事給与に関する事。 2 地方公務員の災害補償に関する事。
行政改革推進室	(7)	<ol style="list-style-type: none"> 1 行政事務の管理改善に関する事。 2 行政組織及び職員の定数に関する事。 3 職員の研修に関する事。
財政課	24	<ol style="list-style-type: none"> 1 県議会に関する事。 2 県の予算に関する事。
財産総合管理課	19	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設等総合管理計画に関する事。 2 県有財産の管理の総合調整に関する事。 3 庁舎、職員宿舎等の管理に関する事。
税務課	20	<ol style="list-style-type: none"> 1 県税に関する事。

課室名	職員数	分掌事務
市町村課	32名	1 市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。 2 市町村の起債及び交付税に関する事。 3 選挙管理委員会に関する事。
総務事務センター	48	1 本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関する事。 2 職員の福利厚生に関する事。 3 職員の安全衛生管理及び健康管理に関する事。 4 地方職員共済組合及び恩給に関する事。
危機管理課	17	1 危機管理の総合調整に関する事。 2 防災行政の企画及び調整に関する事。 3 南海トラフ地震対策に関する事。
消防保安課	14	1 消防行政及び産業保安に関する事。 2 防災行政無線の運営及び管理に関する事。 3 防災救急航空センター及び消防学校に関する事。

※ 職員数 本庁 227名、出先機関 307名、合計 534名
 (県税・総務事務所 196名)
 (自治学院 7名)
 (西臼杵支庁 85名)
 (防災救急航空センター10名)
 (消防学校 9名)

4 総務部の令和5年度当初予算

(1) 歳入の部

(一般会計)

(単位：千円、%)

課名	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額	対前年度 当初予算比	
			増減額	率
総務課	877	877	0	100.0
人事課	200,493	262,115	▲ 61,622	76.5
財政課	241,345,598	244,401,621	▲ 3,056,023	98.7
財産総合管理課	725,128	739,600	▲ 14,472	98.0
税務課	164,028,719	156,290,599	7,738,120	105.0
市町村課	646,591	1,302,681	▲ 656,090	49.6
総務事務センター	15,674	10,842	4,832	144.6
危機管理課	579,834	591,387	▲ 11,553	98.0
消防保安課	215,382	69,254	146,128	311.0
計	407,758,296	403,668,976	4,089,320	101.0

(公債管理特別会計)

財政課	77,989,098	82,887,847	▲ 4,898,749	94.1
-----	------------	------------	-------------	------

(一般会計+特別会計)

総務部合計	485,747,394	486,556,823	▲ 809,429	99.8
-------	-------------	-------------	-----------	------

(2) 歳出の部

(一般会計)

(単位：千円、%)

課 名	令和 5 年度 当初予算額	令和 4 年度 当初予算額	対前年度 当初予算比	
			増減額	率
総 務 課	402,364	318,969	83,395	126.1
人 事 課	4,780,465	5,706,424	▲ 925,959	83.8
財 政 課	80,892,005	83,012,665	▲ 2,120,660	97.4
財 産 総 合 管 理 課	2,150,368	1,987,140	163,228	108.2
税 務 課	57,750,788	53,483,111	4,267,677	108.0
市 町 村 課	1,897,971	2,828,525	▲ 930,554	67.1
総 務 事 務 セ ン タ ー	685,680	716,365	▲ 30,685	95.7
危 機 管 理 課	956,138	969,560	▲ 13,422	98.6
消 防 保 安 課	888,290	644,113	244,177	137.9
計	150,404,069	149,666,872	737,197	100.5

(公債管理特別会計)

財 政 課	77,989,098	82,887,847	▲ 4,898,749	94.1
-------	------------	------------	-------------	------

(一般会計 + 特別会計)

総 務 部 合 計	228,393,167	232,554,719	▲ 4,161,552	98.2
-----------	-------------	-------------	-------------	------

5 総務部各課の業務概要

総務課

(1) 課の分掌事務

- ①文書の收受、浄書、発送及び保存に関する事。
- ②公印に関する事。
- ③情報公開に係る企画及び総合調整に関する事。
- ④個人情報の保護に係る企画及び総合調整に関する事。
- ⑤県公報の発行に関する事。
- ⑥条例、規則、告示等の審査及び法令の解釈に関する事。
- ⑦審査請求その他の不服申立て及び訴訟の総合調整に関する事。
- ⑧公益法人等の監督に係る総合調整に関する事。
- ⑨部内各課の連絡調整に関する事。
- ⑩公文書開示審査会、個人情報保護審議会、公益認定等審議会及び行政不服審査会に関する事。
- ⑪県税・総務事務所に関する事。
- ⑫部内各課の総務事務の処理に関する事（総務事務センターの主管に属するものを除く。）。
- ⑬他の部及び部内の事務で他課の主管に属さない事。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 財産収入	146	146
(款) 諸収入	731	731
計	877	877

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 一般管理費	146,301	150,439
(目) 文書費	256,063	168,530
計	402,364	318,969

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
文書管理費	144,921	<p>文書の收受発送及び文書の管理を行う。</p> <p>新 公文書デジタル化推進事業 89,100千円 電子決裁機能を有し文書事務のデジタル化に対応できる次期文書管理システムを構築する。</p>
印刷等管理費	43,884	庁内印刷業務の集中運営管理を行う。
情報公開推進費	10,148	情報公開・個人情報保護制度の運用及び県民情報センターの運営を行う。
文書センター運営費	36,641	公文書の適正な保管を行うとともに、歴史資料文書等の保存整備を行う。
法制費	8,867	条例・規則等の審査を行うとともに、公益法人制度の適正な運用を図る。
県公報発行費	11,602	条例・規則等について、一般への周知を図るため、宮崎県公報を発行する。

人事課

(1) 課の分掌事務

(人事課)

- ①職員の進退、賞罰、身分及び服務に関する事。
- ②職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する事。
- ③人事給与システムの運用及び管理に関する事。
- ④地方公務員の災害補償に関する事。
- ⑤特別職報酬等審議会、公務災害補償等認定委員会及び公務災害補償等審査会に関する事。

(行政改革推進室)

- ①職員の研修計画及び調査研究に関する事。
- ②行政事務の管理改善に関する事。
- ③行政組織に関する事。
- ④各部及び各課等の分掌事務の決定に関する事。
- ⑤職員の定数に関する事。
- ⑥公の施設に関する事。
- ⑦自治学院に関する事。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 繰入金	0	2,316
(款) 諸収入	200,493	259,799
計	200,493	262,115

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 一般管理費	1,481,379	1,438,469
(目) 人事管理費	3,299,086	4,141,952
(目) 企画総務費	0	126,003
計	4,780,465	5,706,424

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
人事調整費	944,238	人事給与管理の円滑な運営を期するため、職員の再雇用や会計年度任用職員の雇用、赴任旅費の支給等を行う。
行政管理費	2,647	行政組織・事務の管理改善を推進するとともに、新たな行政需要や多様化する県民ニーズに応えながら、必要な県民サービスを提供していけるよう行財政改革を積極的に推進する。
人事給与費	3,221,140	退職勧奨、職員表彰、給与及び勤務条件についての制度及び運用の改善を図るとともに、服務規律の厳正を期し、人事給与全般にわたる適正な管理運営を行う。
県職員研修費	31,319	職務遂行に必要な知識、技能及び一般教養等の資質の向上と職務能率の向上を図るとともに、有能な人材を育成するため、研修内容の充実と能力開発の強化を図る。
職員派遣研修費	28,631	高度な専門的知識を有する中核職員を養成するため、自治大学校等に派遣するとともに、急速な国際化に対応しうる職員を養成するため、海外に派遣し、国際感覚を修得させる。

財政課

(1) 課の分掌事務

- ① 県議会に関すること。
- ② 県の予算その他の県財政に関すること。
- ③ 県の税外収入に関すること（他課及びかいの主管に属するものを除く。）。
- ④ 県の会計監督に関すること（会計課の主管に属するものを除く。）。
- ⑤ 指定金融機関等の契約に関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 地方譲与税	20,608,000	20,228,000
(款) 地方特例交付金	617,000	651,000
(款) 地方交付税	189,051,000	184,979,000
(款) 交通安全対策特別交付金	398,000	499,000
(款) 国庫支出金	373	373
(款) 財産収入	150,770	67,521
(款) 繰入金	24,652,958	25,597,046
(款) 諸収入	2,894,497	3,557,681

② 歳出の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 一般管理費	2,039,296	2,044,531
(目) 財政管理費	5,899	5,899
(目) 財産管理費	3,339,880	844,192
(目) 元 金	72,047,874	76,471,780
(目) 利 子	3,290,651	3,470,785
(目) 公債諸費	68,405	75,478
(目) 予備費	100,000	100,000
計	80,892,005	83,012,665

【公債管理特別会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 繰入金	75,001,982	79,606,265
(款) 県債	2,987,116	3,281,582
計	77,989,098	82,887,847

② 歳出の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 積立金	3,553,900	2,977,000
(目) 元金	71,142,093	76,437,365
(目) 利子	3,290,651	3,470,785
(目) 公債諸費	2,454	2,697
計	77,989,098	82,887,847

【一般会計 + 公債管理特別会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
合 計	319,334,696	327,289,468

② 歳出の部

(単位：千円)

科 目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
合 計	158,881,103	165,900,512

財産総合管理課

(1) 課の分掌事務

- ①公共施設等総合管理計画に関すること。
- ②公有財産（公の施設を除く。）の管理の総合調整に関すること。
- ③普通財産の取得及び処分に関すること。
- ④庁舎等の管理及び保全に関すること。
- ⑤職員宿舍の管理及び保全に関すること。
- ⑥宮崎県東京ビルに関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 使用料及び手数料	9,057	9,057
(款) 財産収入	210,086	212,904
(款) 繰入金	74,367	317,200
(款) 諸収入	15,518	6,839
(款) 県債	416,100	193,600
計	725,128	739,600

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 一般管理費	127,829	147,605
(目) 財産管理費	1,929,839	1,746,835
(目) 県有施設災害復旧費	92,700	92,700
計	2,150,368	1,987,140

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
庁舎公舎等管理費	817,456	本庁舎、総合庁舎等及び職員宿舎の維持管理を行う。 (本庁舎11、総合庁舎10、合同庁舎3、職員宿舎499戸)
庁舎公舎等保全費	326,292	庁舎公舎等の維持管理を図り、職場環境を向上させる整備改修を行うとともに、県有施設の適正な管理に努める。
電気機械管理費	500,895	本庁舎及び総合庁舎等の電気・機械設備の維持管理を行う。
東京ビル運営費	17,238	東京ビルの運営及び維持管理等を行う。
公有財産管理費	239,685	公有財産の管理、運用、処分等の事務を行う。
県有施設災害復旧費	92,700	災害により被害を受けた庁舎・公舎・宿舎等の災害復旧を行う。

税務課

(1) 課の分掌事務

- ① 県税に係る総合企画及び指導に関すること。
- ② 県税に係る徴収金の収入企画に関すること。
- ③ 県税に係る電算事務その他県税事務の能率化に関すること。
- ④ 固定資産税に係る大規模償却資産の指定及び価格等の決定に関すること。
- ⑤ 県税の課税地の指定及び分割法人に係る申告納付事務所の指定に関すること。
- ⑥ 県税の過料の賦課に関すること。
- ⑦ 県税に係る犯則の取締りに関すること。
- ⑧ 県税に係る徴収金に関する処分に係る不服申立てに関すること。
- ⑨ 県税に係る統計及び広報に関すること。
- ⑩ 納税貯蓄組合に関すること。
- ⑪ 税理士に関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 県 税	106,750,000	104,840,000
(款) 地方消費税清算金	56,945,632	51,137,566
(款) 使用料及び手数料	5,760	4,640
(款) 諸 収 入	327,327	308,393
計	164,028,719	156,290,599

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 税 務 総 務 費	2,725,467	2,715,058
(目) 賦 課 徴 収 費	2,361,308	2,586,617
(目) 地方消費税清算金	21,168,500	19,557,810
(目) 利 子 割 交 付 金	24,878	54,908
(目) 配 当 割 交 付 金	327,679	266,789
(目) 株式等譲渡所得割交付金	256,730	249,696
(目) 地方消費税交付金	28,565,654	25,654,557

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) ゴルフ場利用税交付金	279,477	259,449
(目) 自動車取得税交付金	100	100
(目) 利 子 割 精 算 金	0	10
(目) 環境性能割交付金	270,364	403,255
(目) 法人事業税交付金	1,770,631	1,734,862
計	57,750,788	53,483,111

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
諸費	1,500,000	税の還付等に要する経費
賦課徴収費	2,361,308	1 徴税活動に要する経費 (1) 徴税活動経費 (2) 個人県民税徴収取扱費交付金 (3) 地方消費税徴収取扱費交付金 (4) 県税コンビニ収納事業 (5) インターネット公売事業 2 自主納税の推進に要する経費 (1) 租税教育・納税広報経費 (2) 各種団体との協力体制推進費 (3) 自動車税種別割納期納付推進強化事業 3 管理機能の充実に要する経費 (1) 職員研修費 (2) 機動力・事務機器の整備費 (3) 地方税共同機構にかかる経費 (4) 税務電算トータルシステム運営費
地方消費税清算金	21,168,500	地方消費税にかかる各都道府県との清算金
配当割交付金	327,679	県民税配当割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
株式等譲渡所得割交付金	256,730	県民税株式等譲渡所得割の59.4%の額を市町村に対して交付する法定交付金
地方消費税交付金	28,565,654	地方消費税相当額の50%の額を市町村に対して交付する法定交付金
ゴルフ場利用税交付金	279,477	ゴルフ場利用税の70%の額をゴルフ場所在の市町村に対して交付する法定交付金
環境性能割交付金	270,364	自動車税環境性能割の40.85%の額を市町村に対して交付する法定交付金
法人事業税交付金	1,770,631	法人事業税の7.7%の額を市町村に対して交付する法定交付金

市町村課

(1) 課の分掌事務

- ①市町村その他公共団体の行財政の運営に関する事。
- ②市町村の起債及び交付税に関する事。
- ③行政書士に関する事。
- ④選挙管理委員会に関する事。
- ⑤広域行政に関する事。
- ⑥固定資産評価審議会に関する事。
- ⑦西臼杵支庁に関する事。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 使用料及び手数料	150	150
(款) 国庫支出金	1,219	653,899
(款) 繰入金	1,000	1,000
(款) 諸収入	644,222	647,632
計	646,591	1,302,681

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 支庁費	922	850
(目) 企画総務費	98,212	91,652
(目) 市町村連絡調整費	294,421	285,857
(目) 自治振興費	1,046,632	1,005,388
(目) 選挙管理委員会費	37,218	36,856
(目) 選挙啓発費	13,779	25,710

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 知事選挙費	0	541,841
(目) 県議会議員選挙費	406,787	196,600
(目) 参議院議員選挙費	0	643,771
計	1,897,971	2,828,525

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
市町村権限移譲 推進事業	98,212	権限移譲により、市町村が行うこととなった事務処理に必要な経費について交付金を交付する。
住民基本台帳 ネットワーク システム事業	70,329	情報化社会に対応した住民サービスの向上を図るため、全国でネットワーク化された住民基本台帳ネットワークシステムの運用を行う。
市町村振興 宝くじ事業	546,456	市町村振興宝くじ（サマージャンボ・ハロウィンジャンボ宝くじ）の収益金等を公益財団法人宮崎県市町村振興協会に交付する。
県議会議員選挙 執行費	406,787	県議会議員選挙について、市町村選挙管理委員会と連携し選挙の管理執行を行う。

総務事務センター

(1) 課の分掌事務

- ①本庁各課等の総務事務の総合調整及び処理に関すること。
- ②宮崎県税・総務事務所、中部農林振興局及び宮崎土木事務所の総務事務の処理に関すること。
- ③総務事務の効率化に関すること。
- ④総務事務の助言及び相談に関すること。
- ⑤職員の福利厚生に関すること。
- ⑥職員の安全衛生管理に関すること。
- ⑦職員の健康管理に関すること。
- ⑧職員の児童手当に関すること。
- ⑨恩給に関すること。
- ⑩地方職員共済組合及び職員互助会に関すること。
- ⑪職員健康プラザに関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 財産収入	145	192
(款) 寄付金	10,650	10,650
(款) 繰入金	4,879	0
計	15,674	10,842

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 一般管理費	529,524	556,264
(目) 人事管理費	123,292	118,663
(目) 恩給及び退職年金費 (総務費)	3,198	3,198
(目) 恩給及び退職年金費 (警察費)	29,666	38,240
計	685,680	716,365

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
総務事務センター 運営費	26,862	本庁及び出先機関の総務事務の効率的な事務執行を図る。 ・本庁及び出先の総務事務（商工）センター の運営費 ・給与計算処理に係る経費 ・人事給与オンラインシステム運営管理
健康管理費	100,035	労働安全衛生法等に基づき、職場における職員の安全と健康の確保を図り、公務能率の増進に資するため、安全衛生管理事業を行う。 ・安全衛生管理の推進 ・各種健康診断及び保健指導の実施 ・職員の心の健康づくりの推進
職員厚生費	23,074	地方公務員法等に基づき厚生計画を策定し、職員の健康保持増進に資するため、福利厚生事業を行う。 ・各種スポーツ・レクリエーションの実施 ・職員健康プラザの管理運営 ・職員厚生誌「県庁ひろば」の発行
恩給及び退職年金費	32,864	恩給法、退職年金及び退職一時金に関する条例に基づき、恩給及び年金の裁定、改定、支給を行う。 ・元知事部局職員 3名 ・元警察職員 30名

危機管理課

(1) 課の分掌事務

- ①危機管理の総合調整に関すること。
- ②防災行政の企画及び調整に関すること。
- ③南海トラフ地震対策に関すること。
- ④災害対応に関すること。
- ⑤総合防災訓練等の実施に関すること。
- ⑥市町村の防災の指導に関すること。
- ⑦国民保護に関すること。
- ⑧防災会議に関すること。
- ⑨自衛官の募集に関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 使用料及び手数料	33,277	33,277
(款) 国庫支出金	173,692	183,234
(款) 財産収入	724	724
(款) 繰入金	265,041	292,452
(款) 諸収入	0	4,900
(款) 県債	107,100	76,800
計	579,834	591,387

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 諸費	320	320
(目) 防災総務費	577,654	591,076
(目) 救助費	378,164	378,164
計	956,138	969,560

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災対策事業	219,902	<p>自助・共助・公助で命を守ろう！防災力強化事業 36,234千円 激甚化・頻発化する風水害や南海トラフ地震等の自然災害から県民の命を守るために必要な3つの要素「自助」「共助」「公助」を強化し、災害における被害の軽減と早期復旧を図る。</p> <p>大規模災害に備えた減災・応急体制強化支援事業 19,585千円 南海トラフ地震等から県民の生命を守るため、市町村が行う避難場所や避難経路等の整備に要する経費等の支援に加え、受援計画に位置づけられた拠点の運営に必要な資機材等の整備に対して支援を行う。</p> <p>災害対応車両整備事業 27,048千円 大規模災害発生時における災害対応車両の運行を確保するため、ガソリンより入手しやすく、運搬や保管がしやすい軽油を燃料とするディーゼル車両を導入する。</p> <p>新災害支援物資拠点施設整備事業 82,870千円 南海トラフ地震等の大規模災害に備えた物資の保管及び搬入・搬出が効率的に行える機能性の高い物資拠点施設を整備することにより、災害発生時における被災者への円滑な物資供給体制を構築する。</p>

消防保安課

(1) 課の分掌事務

- ①消防行政の企画及び総合調整に関すること。
- ②市町村の消防の指導に関すること。
- ③危険物に関すること。
- ④防災行政無線の運営及び管理に関すること。
- ⑤防災情報システムの運営及び管理に関すること。
- ⑥火薬類、猟銃等に関すること。
- ⑦高圧ガス及び液化石油ガスに関すること。
- ⑧電気工事士及び電気工事業に関すること。
- ⑨防災救急航空センターに関すること。
- ⑩消防学校に関すること。

(2) 予算の概要

【一般会計】

① 歳入の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(款) 分担金及び負担金	2,407	2,407
(款) 国庫支出金	0	9,458
(款) 繰入金	57,875	34,789
(款) 県債	155,100	22,600
計	215,382	69,254

② 歳出の部

(単位：千円)

科目	令和5年度 当初予算額	令和4年度 当初予算額
(目) 防災総務費	671,277	527,381
(目) 消防連絡調整費	211,525	101,748
(目) 鉄砲火薬ガス等取締費	5,488	14,984
計	888,290	644,113

(3) 令和5年度 主要事業の概要

(単位：千円)

事業名	当初予算額	事業の概要
防災行政無線管理事業	276,397	<p>非常災害時における通信体制を確保するため、総合防災情報ネットワークを適正かつ安定的に管理運営するとともに、老朽化設備の更新など計画的な保全を行う。</p> <p>新地域衛星通信ネットワークシステム整備事業 33,000千円 大規模災害時は通信設備の被災や停電等により通信困難な状況が見込まれるため、関係機関との通信が確保できるよう地上系の回選に加え、地域衛星通信ネットワークシステムを整備する。</p>
航空消防防災管理運営事業	360,230	<p>山岳・海難事故者の救助、救急患者の搬送、林野火災の消火活動等を行う防災救急ヘリコプターを適正に管理運営し、航空消防防災体制の充実を図る。</p> <p>新防災救急ヘリコプター機体更新事業 522千円 平成16年度に導入後18年を経過している防災救急ヘリコプターを、より安全性・機能性の高いヘリコプターに更新することにより、市町村の消防活動の支援や救急救助活動を引き続き円滑に行う。</p>
みやざき消防力強化・支援事業	34,650	<p>市町村の防災力強化のため、消防団の装備の基準に定められた資機材や大規模災害に備えた資機材等の整備を支援する。</p>